



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社アプリクス

上場取引所 東

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 長橋 賢吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 倉林 聡子

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	518	54.5	278		292		804	
28年12月期第3四半期	1,138	9.2	793		809		843	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 805百万円 (%) 28年12月期第3四半期 877百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	56.08	
28年12月期第3四半期	61.64	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年12月期第3四半期	1,054		965		89.8
28年12月期	2,362		1,760		74.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 946百万円 28年12月期 1,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	602	60.6	390	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

IoT(Internet of Things)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成29年12月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	14,353,930 株	28年12月期	14,353,930 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	16,697 株	28年12月期	16,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	14,337,416 株	28年12月期3Q	13,691,863 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における我が国の経済は、内閣府による平成29年9月の月例経済報告で、個人消費の緩やかな持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善等により「景気は、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。先行きについては同報告の中で「緩やかに回復していくことが期待される」とされながらも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると述べられています。

このような環境の下、当社の主力事業であるテクノロジー事業においては、「IoT(Internet of Things)を実現する技術」を競争力の源泉として、家電製品や家庭用品等を簡単にインターネットにつなげることで「機器からの通知を起点とし、ベストチョイスをするための情報を提供するサービスによって収益を上げる」、「機器を通じたネット通販や広告、情報サービス等からの収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

出版事業においてはコミック及び絵本・児童書の刊行を行ってまいりましたが、非中核事業として切り離しの検討を進めた結果、平成29年2月23日に開催した当社取締役会において、当社の完全子会社であるアプリックス出版ホールディングス株式会社が保有していたアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡を決議し、同日締結した株式譲渡契約に基づき平成29年3月31日に本株式の譲渡を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は次のとおりであります。

(a) テクノロジー事業

当第3四半期連結累計期間においては、7月に当社製Bluetooth Low Energy(BLE)モジュールの累計出荷台数が、平成29年6月末に42万台を超えたことを発表いたしました。BLEとは、低消費電力を大きな特長とする近距離無線通信技術です。当社製BLEモジュールは家電製品、ペット用品、浄水器等に組み込まれており、それらの製品がBLEを使ってスマートフォン等と通信することを実現しています。また当社が開発・販売している、BLEを使って近くのスマートフォンに情報を発信する装置「MyBeaconシリーズ」にも、当社製BLEモジュールが搭載されています。

当社は平成24年8月に最初のBLEモジュール「JM1」の販売を開始いたしました。約4年後の平成28年7月にBLEモジュールの累計出荷台数は30万台に達し、平成28年7月から平成29年6月の間には、12万台を超すBLEモジュールを出荷することができました。これは、当該1年間に当社製BLEモジュールを搭載した顧客製品が発売されたことや、「MyBeaconシリーズ」の出荷が順調に推移したこと等によります。

(b) 出版事業

平成29年3月31日に、出版事業に属するアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は209,244千円(前第3四半期連結累計期間の売上高367,454千円)、出版事業の売上高は309,699千円(前第3四半期連結累計期間の売上高770,985千円)となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は110,875千円(前第3四半期連結累計期間の営業損失443,410千円)、出版事業の営業利益は42,210千円(前第3四半期連結累計期間の営業利益40,127千円)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が209,419千円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額390,158千円)が発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は518,944千円(前第3四半期連結累計期間の売上高1,138,439千円)となりました。

営業損益につきましては、278,083千円の営業損失(前第3四半期連結累計期間の営業損失793,441千円)となりました。

経常損益につきましては、292,049千円の経常損失(前第3四半期連結累計期間の経常損失809,557千円)となりました。

四半期純損益につきましては、804,002千円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失843,938千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,308,066千円減少し1,054,416千円となりました。これは、主に出版事業に属する子会社3社の株式譲渡を実施したことにより、受取手形及び売掛金が481,386千円、棚卸資産が516,339千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して513,313千円減少し88,788千円となりました。これは、主に出版事業に属する子会社3社の株式譲渡を実施したことにより、支払手形及び買掛金が99,402千円、未払金が93,617千円、借入金が148,970千円、返品調整引当金が51,749千円及び退職給付に係る負債が29,352千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して794,752千円減少し965,628千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を804,002千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して15.6ポイント増加し、89.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年2月23日付「平成29年12月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」において公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年11月9日）公表いたしました「平成29年12月期通期連結業績予想の修正並びに営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,982	890,968
受取手形及び売掛金	553,572	72,185
商品及び製品	507,688	23,619
仕掛品	32,271	—
その他	132,759	42,438
貸倒引当金	△6,994	—
流動資産合計	2,323,279	1,029,212
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,764	3,086
破産更生債権等	822,857	802,151
その他	35,440	22,118
貸倒引当金	△822,857	△802,151
投資その他の資産合計	39,204	25,204
固定資産合計	39,204	25,204
資産合計	2,362,483	1,054,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,858	14,455
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,170	—
未払金	110,632	17,014
未払法人税等	30,013	1,535
賞与引当金	5,347	—
株主優待引当金	2,985	—
返品調整引当金	51,749	—
受注損失引当金	—	462
訴訟損失引当金	—	23,000
その他	101,286	31,099
流動負債合計	542,043	87,567
固定負債		
長期借入金	22,800	—
退職給付に係る負債	29,352	—
その他	7,905	1,220
固定負債合計	60,058	1,220
負債合計	602,102	88,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,882,607	1,861,668
資本剰余金	617,907	—
利益剰余金	△12,765,519	△930,694
自己株式	△25,686	△25,843
株主資本合計	1,709,307	905,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	588
為替換算調整勘定	42,290	40,839
その他の包括利益累計額合計	42,956	41,428
新株予約権	8,117	19,069
純資産合計	1,760,381	965,628
負債純資産合計	2,362,483	1,054,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,138,439	518,944
売上原価	1,016,944	355,308
売上総利益	121,495	163,635
販売費及び一般管理費	914,936	441,719
営業損失(△)	△793,441	△278,083
営業外収益		
受取利息	324	203
投資事業組合運用益	3,193	11,698
物品売却益	—	2,260
その他	1,222	1,372
営業外収益合計	4,740	15,534
営業外費用		
支払利息	2,124	628
株式交付費	4,088	—
為替差損	12,966	3,641
支払手数料	1,500	—
地代家賃	—	20,171
敷金償却	—	5,059
その他	176	—
営業外費用合計	20,855	29,500
経常損失(△)	△809,557	△292,049
特別利益		
固定資産売却益	—	1,747
特別利益合計	—	1,747
特別損失		
固定資産除却損	—	440
特別退職金	18,040	—
本社移転費用	8,077	—
事業再編損	—	463,323
訴訟損失引当金繰入額	—	23,000
特別損失合計	26,118	486,763
税金等調整前四半期純損失(△)	△835,675	△777,066
法人税、住民税及び事業税	10,423	27,689
法人税等調整額	△2,161	△752
法人税等合計	8,262	26,936
四半期純損失(△)	△843,938	△804,002
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△843,938	△804,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△843,938	△804,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,381	△77
為替換算調整勘定	△32,455	△1,486
その他の包括利益合計	△33,837	△1,563
四半期包括利益	△877,775	△805,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△877,775	△805,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施等により、売上高は518,944千円と出版事業の売上高が含まれていた前第3四半期連結累計期間と比較して54.5%減少したものの、営業損失は278,083千円、経常損失は292,049千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は804,002千円といずれも前第3四半期連結累計期間と比較して改善しております。しかしながらゲームやアニメーションの事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度（平成28年12月期）まで5期連続となる売上高の減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。

出版事業においては、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡（以下「本株式譲渡」）を決定し、平成29年3月31日に本株式譲渡を実施いたしました。本株式譲渡により、株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を400,000千円調達することができ、また、今後は経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。

コスト削減については、総合エンターテインメント事業からの撤退、及び上記出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えております。また、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、平成28年12月期には非収益部署の廃止等を実施しております。今後も業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

なお、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、上記のとおり平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡により400,000千円を調達いたしましたが、IoTソリューション事業を積極的に推進するための資金の確保、及び財務基盤の健全化並びに安定化を目的として、必要に応じて資金調達を検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月28日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、平成29年3月31日付で資本金の額を12,020,939千円、資本準備金の額を617,907千円それぞれ減少させその他資本剰余金へ振替えた後、その他資本剰余金の全額を減少し、繰越利益剰余金へ振替えて欠損の填補を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,861,668千円、資本準備金が一千円となっております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施等により、売上高は518,944千円と出版事業の売上高が含まれていた前第3四半期連結累計期間と比較して54.5%減少したものの、営業損失は278,083千円、経常損失は292,049千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は804,002千円といずれも前第3四半期連結累計期間と比較して改善しております。しかしながらゲームやアニメーションの事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度（平成28年12月期）まで5期連続となる売上高の減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。

出版事業においては、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡（以下「本株式譲渡」）を決定し、平成29年3月31日に本株式譲渡を実施いたしました。本株式譲渡により、株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を400,000千円調達することができ、また、今後は経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。

コスト削減については、総合エンターテインメント事業からの撤退、及び上記出版事業に属する子会社3社の株式譲渡の実施により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えております。また、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、平成28年12月期には非収益部署の廃止等を実施しております。今後も業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

なお、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、上記のとおり平成29年3月31日付で実施した出版事業に属する子会社3社の株式譲渡により400,000千円を調達いたしましたが、IoTソリューション事業を積極的に推進するための資金の確保、及び財務基盤の健全化並びに安定化を目的として、必要に応じて資金調達を検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。